

1. 位置付けと計画期間

経営戦略とは、総務省自治財政局により発出された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月）のなかでその策定が推進されている、中長期的な経営の基本計画です。

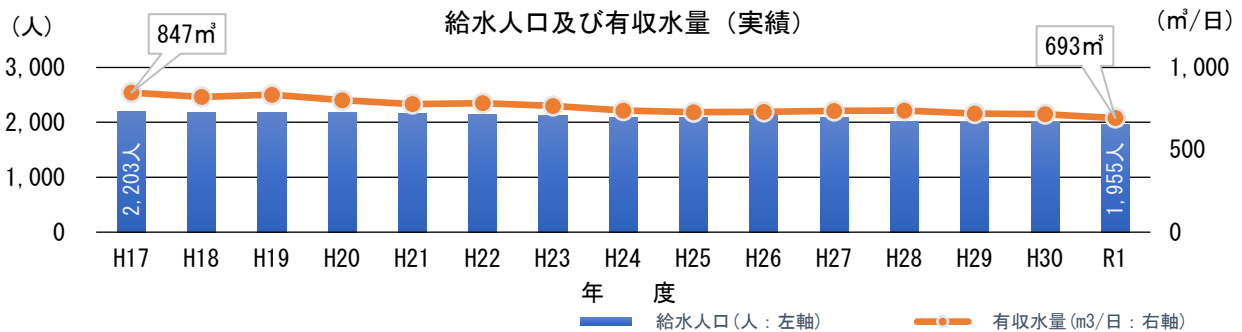
昨今の公営企業は、更新投資の増大と、人口減少に伴う料金収入の減少等により、経営環境が厳しさを増しつつあることから、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を図る必要があるとされています。

このため、本市簡易水道事業におきましても、今後の投資計画と財政計画の再検討を行い、強靱で持続的な事業運営を目指すものとします。

なお、計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とします。

2. 印野簡易水道事業の現況

本市簡易水道事業の業務状況は、令和元年度実績で給水人口が1,955人、給水戸数が686戸、また、一日平均有収水量は693m³、有収率は84.0%となっています。平成17年度以降の15年間では、給水人口はピーク時の約11.26%の減少、また有収水量は約18.18%の減少となっています。

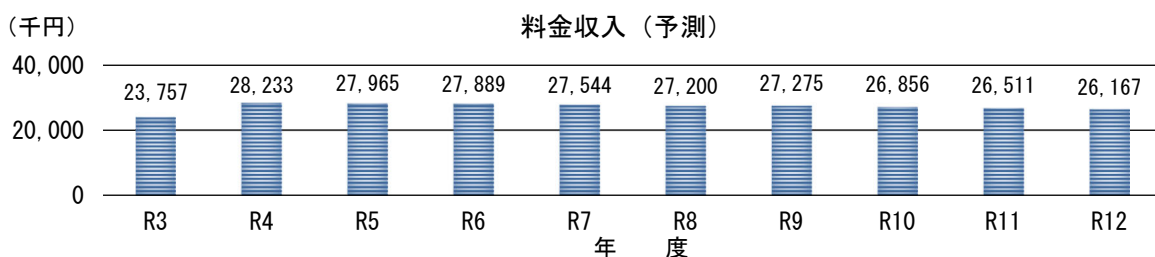
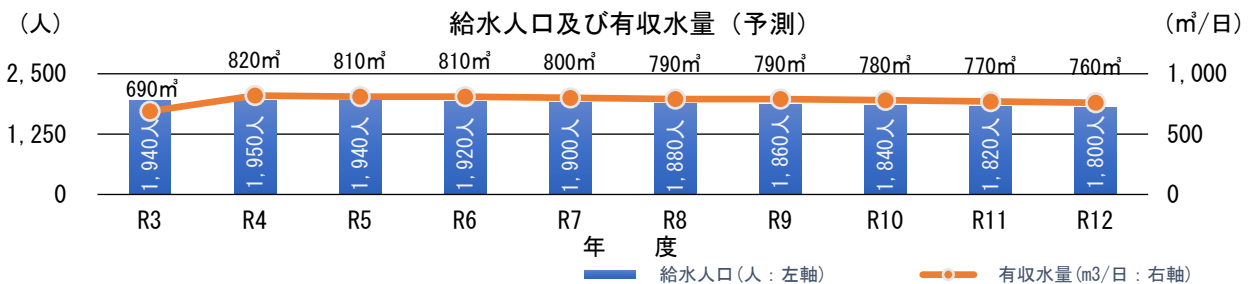


一方、現在稼働中の主要な施設は、深井戸3施設、ポンプ井1施設、配水池4施設により構成されており、当該施設の耐震化は、御胎内吸水池及び小木原高区配水池を除く他の施設は完了となっています。また、管路施設は、全延長が約45.3kmにおよび、管路全体の耐震化率は約19.19%（予備水源の導水管を除いた場合26.40%）、経年化率は約22.49%となっています。

類似団体との経営比較分析では、経営の効率性、債務の負担等において経営の健全性が保たれていますが、施設においては施設活用度の向上に向けた対応が今後必要となります。

3. 将来事業環境の予測

今後の水需要予測によれば、計画期間中の給水人口、生活用の有収水量は共に減少傾向が続く見通しですが、開発行為等に伴う需要増が期待されることから、目標年度における給水収益は令和元年度実績（23,926千円）に比べ9.4%の増加となる見込みです。



4. 経営戦略の基本方針

「経営戦略ガイドライン」で求められている課題として、以下の事項を検討し、コストダウン対策に努めます。

4.1 投資の効率化

今後の施設整備は、安定供給の維持を前提としたうえで次の検討を行い、投資額の合理化に努めます。

① 施設の縮小及び統廃合（ダウンサイジング）

老朽施設の更新及び耐震化にあわせて、水需要に応じた施設能力の再検討を行い、施設の規模縮小を含め、適正化に努めます。また、将来の水需要の減少具合によりますが、配水管の整備、施設の老朽化にあわせて施設の統廃合を検討していきます。

② 施設性能の合理化（スペックダウン）

配水管の更新及び耐震化の際は、対象となる管路の重要度等を考慮し、より経済的な管種・工法の選定を行います。

③ 新技術の導入

管路の更新時には、耐震性があり長寿命化が期待できる資材を導入します。

④ 動力費等の抑制

老朽管の更新により有収率の向上を図り、動力費、薬品費等の経常費用の削減に努めます。

⑤ 施設・設備の長寿命化（ライフサイクルコストの低減）

法定耐用年数に代わる新たな更新基準を設定し、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減に努めます。

4.2 経営の健全化

本市簡易水道事業の組織体制は、御殿場市水道事業の職員が兼務していることから、ここでの経営の健全化に向けた施策は、水道事業の施策に基づきます。

① 職員数の適正化

民間個別委託への取組みとあわせ、職員数の適正化を行います。

② 民間個別委託への取組み

必要とされる委託内容を精査したうえで、包括的な委託への変更や、必要に応じて第三者委託の検討を行い更なる経営の効率化に努めます。

③ 水道事業との統合

現在は事業経費の不足分を財産区繰入金にて賄うことにより、経営の健全性が確保されていますが、その目途が立たなくなった場合には、予備水源の取り扱いについて、水利権者及び地権者との協議調整をはかり、維持管理における問題点の解決策を見出したうえで、事業統合を図ります。

④ 職員の人材育成

日本水道協会や県が主催・幹旋する水道事業全般の講習会及び研修会には、積極的に参加します。

⑤ 施設跡地の有効活用

施設の効率化（集約化）により、今後は廃止施設跡地の有効活用について検討を行います。

5. 投資計画

投資計画 施設の耐震化、長寿命化等を具現化した総事業費は、今後10年間で約4.8億円となります。

単位：千円

事業名	計 画 内 容		事 業 費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	工 事 名	規 模 構 造		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
建設改良事業	市道6161号線他送配水管布設	HPPE φ150×300m HPPE φ100×10m	27,800	27,800										
	普通河川砂沢川送水管橋梁添架	GNG φ100×30m HPPE φ100×245m	31,700		31,700									
	市道6167号他送水管布設工事	HPPE φ100×412m	19,300		19,300									
	計画道路送水管布設工事	HPPE φ100×220m HPPE φ75×140m	16,400			16,400								
	市道6108号線配水管布設工事	DIP-GX φ200×340m	27,000				27,000							
	市道6108号線配水管布設工事	DIP-GX φ200×340m	27,000					27,000						
	県道滝ヶ原富士岡線他配水管布	DIP-GX φ200×340m	27,000						27,000					
	八間道路配水管布設工事	HPPE φ150×632m	42,100							42,100				
	市道6128号線減圧弁設置工事	減圧弁φ75×1箇所	18,000									18,000		
	県道滝ヶ原富士岡線減圧弁設置	減圧弁φ75×1箇所	18,000										18,000	
	委託費			22,180		5,670	600	2,700	2,700	2,700	4,210	1,800	1,800	
建設改良事業費計			276,480	27,800	37,370	19,900	19,100	29,700	29,700	31,210	43,900	19,800	18,000	
更新事業費	老朽管更新工事													
	小計													
	水道施設更新工事 (定期更新)	建 築												
		土 木	25,928											25,928
		電 気	38,762			11,223	4,920			8,909		13,710		
		機 械	29,638		2,477	2,532	14,679		6,751	3,199				
		計 装	43,910			6,260	8,576	14,847	7,866	2,922		3,439		
		長寿命化による改修費	7,464			3,214		1,603	248			2,399		
	小計		145,702		2,477	23,229	28,175	16,450	14,865	15,030		19,548	25,928	
	計		145,702		2,477	23,229	28,175	16,450	14,865	15,030		19,548	25,928	
委託費		12,771		1,376	1,960		675	1,211		1,371	4,850	1,328		
更新事業費費計		158,473		3,853	25,189	28,175	17,125	16,076	15,030	1,371	24,398	27,256		
工事価格		434,953	27,800	41,223	45,089	47,275	46,825	45,776	46,240	45,271	44,198	45,256		
消費税		43,495	2,780	4,122	4,509	4,727	4,682	4,578	4,624	4,527	4,420	4,526		
工事費計		478,448	30,580	45,345	49,598	52,002	51,507	50,354	50,864	49,798	48,618	49,782		

6. 長期財政収支シミュレーション結果

投資の効率化、経営の健全化に向けた施策を実施した場合の長期財政シミュレーションは以下のとおりです。

単位：千円

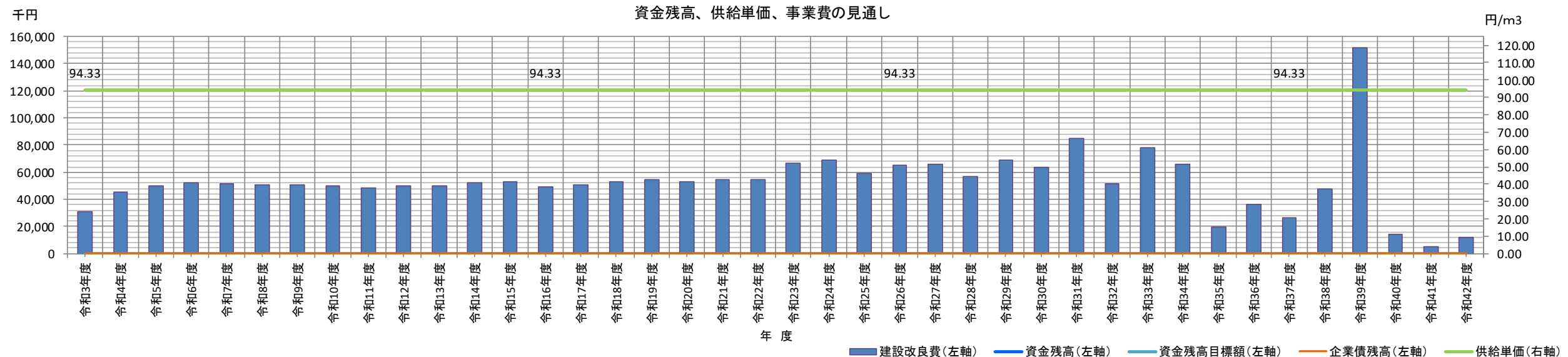
年度	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
料金改定率															
営業収益	26,998	24,766	29,242	28,974	28,898	28,553	28,209	28,284	27,865	27,520	27,176	27,248	26,832	26,832	26,488
営業外収益	69,836	55,216	52,417	49,841	47,651	50,866	46,891	47,755	49,096	50,845	54,978	50,612	52,502	52,419	51,568
営業費用	90,815	74,982	76,659	73,815	71,549	74,419	70,100	71,039	71,961	73,365	77,154	72,860	74,334	74,251	73,056
営業外費用及び予備費	6,019	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
経常利益（当年度純利益）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産区繰入金	49,482	30,580	45,345	49,598	52,003	51,508	50,354	50,864	49,798	48,618	49,782	49,709	51,990	52,652	49,107
建設改良費	49,482	30,580	45,345	49,598	52,003	51,508	50,354	50,864	49,798	48,618	49,782	49,709	51,990	52,652	49,107
企業債償還元金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率(%)	107.32%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
料金回収率(%)	36.59%	47.97%	55.63%	55.18%	54.99%	49.56%	53.73%	53.86%	53.13%	52.53%	48.58%	52.12%	50.05%	51.39%	50.85%
企業債残高対給水収益比率(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価（円/m ³ ）	97.00	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33
給水原価（円/m ³ ）	265.12	196.66	169.57	170.95	171.53	190.33	175.55	175.14	177.54	179.59	194.16	180.99	188.49	183.57	185.51

年度	令和17年度 2035	令和18年度 2036	令和19年度 2037	令和20年度 2038	令和21年度 2039	令和22年度 2040	令和23年度 2041	令和24年度 2042	令和25年度 2043	令和26年度 2044	令和27年度 2045	令和28年度 2046	令和29年度 2047	令和30年度 2048	令和31年度 2049
料金改定率															
営業収益	26,557	26,143	26,143	26,143	25,867	25,799	25,455	25,455	25,176	25,110	25,110	24,766	24,831	24,422	24,422
営業外収益	55,658	51,876	51,296	52,195	55,277	58,723	56,747	65,718	60,677	60,239	65,291	63,216	62,759	63,421	65,929
営業費用	77,215	73,019	72,439	73,338	76,144	79,522	77,202	78,173	80,853	80,349	85,401	82,982	82,590	82,843	85,351
営業外費用及び予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
経常利益（当年度純利益）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産区繰入金	51,089	52,958	54,273	52,618	54,331	54,250	66,829	68,810	59,362	65,267	65,719	57,064	68,834	63,761	84,973
建設改良費	51,089	52,958	54,273	52,618	54,331	54,250	66,829	68,810	59,362	65,267	65,719	57,064	68,834	63,761	84,973
企業債償還元金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率(%)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
料金回収率(%)	47.61%	50.24%	50.24%	50.31%	48.51%	46.41%	49.08%	49.15%	48.65%	48.53%	45.31%	46.71%	48.10%	47.35%	47.35%
企業債残高対給水収益比率(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価（円/m ³ ）	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33
給水原価（円/m ³ ）	198.11	187.77	187.77	187.49	194.47	203.26	192.21	191.92	193.90	194.37	208.21	201.95	196.13	199.20	199.20

年度	令和32年度 2050	令和33年度 2051	令和34年度 2052	令和35年度 2053	令和36年度 2054	令和37年度 2055	令和38年度 2056	令和39年度 2057	令和40年度 2058	令和41年度 2059	令和42年度 2060
料金改定率											
営業収益	24,422	24,141	24,077	23,733	23,733	23,450	23,389	23,389	23,044	23,105	22,700
営業外収益	68,171	66,200	66,277	68,031	66,360	70,553	68,073	73,623	70,038	68,691	73,689
営業費用	87,593	85,341	85,354	86,764	85,093	89,003	86,462	92,012	88,082	86,796	91,389
営業外費用及び予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
経常利益（当年度純利益）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産区繰入金	51,681	78,112	65,958	19,253	36,452	26,321	47,461	151,740	14,001	5,016	12,332
建設改良費	51,681	78,112	65,958	19,253	36,452	26,321	47,461	151,740	14,001	5,016	12,332
企業債償還元金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率(%)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
料金回収率(%)	44.20%	46.91%	46.80%	44.94%	46.17%	42.59%	45.54%	45.61%	44.97%	45.08%	40.31%
企業債残高対給水収益比率(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供給単価（円/m ³ ）	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33
給水原価（円/m ³ ）	213.44	201.08	201.57	209.91	204.32	221.50	207.15	206.84	209.76	209.24	233.99

H30年度参考指標
給水人口 2,000人未満の法適用企業の平均値
経常収支比率(%)

87.94%
企業債残高対給水収益比率(%)
1037.24%



7. 財政収支計画

(1) 収益的収支・資本的収支 経営戦略計画期間内の財政収支計画は、以下のとおりです。

単位：千円

項目		年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
収益的収入	営業収益	給水収益（料金収入）	23,757	28,233	27,965	27,889	27,544	27,200	27,275	26,856	26,511	26,167
		その他営業収益	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009
	営業外収益	受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入	30,454	30,906	28,136	25,835	23,843	24,479	25,399	26,414	27,892	28,293
		他会計補助金	24,745	21,494	21,688	21,799	27,006	22,395	22,339	22,665	22,936	26,668
		雑収益	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
計 ①		79,982	81,659	78,815	76,549	79,419	75,100	76,039	76,961	78,365	82,154	
収益的支出	営業費用	人件費	7,407	7,422	7,437	7,452	7,467	7,467	7,467	7,467	7,467	7,467
		維持管理費	37,121	38,331	38,242	38,262	43,109	38,154	38,173	38,080	38,006	41,394
		減価償却費	30,454	30,906	28,136	25,835	23,843	24,479	25,399	26,414	27,892	28,293
		その他費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外費用	支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他費用	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
計 ②		79,982	81,659	78,815	76,549	79,419	75,100	76,039	76,961	78,365	82,154	
損益	①-②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計補助金	30,580	45,345	49,598	52,003	51,508	50,354	50,864	49,798	48,618	49,782	
	工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 ③		30,580	45,345	49,598	52,003	51,508	50,354	50,864	49,798	48,618	49,782	
資本的支出	建設改良費	30,580	45,345	49,598	52,003	51,508	50,354	50,864	49,798	48,618	49,782	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 ④		30,580	45,345	49,598	52,003	51,508	50,354	50,864	49,798	48,618	49,782	
不足額	③-④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※収益的収支は税抜額、資本的収支は税込額となります。

(2)各種指標

経営指標値及び目標値は以下のとおりです。

①経営の健全化

指 標	年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
経 常 収 支 比 率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
累 積 欠 損 金 比 率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
供 給 単 価 (円 / m ³)		94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33	94.33
給 水 原 価 (円 / m ³)		196.66	169.57	170.95	171.53	190.33	175.55	175.14	177.54	179.59	194.16

②目標値：経常収支比率 100%以上 (87.94%)
 累積欠損金比率 0% (184.71%)
 企業債残高対給水収益比率 0% (1037.24%)
 ※ () 内は、給水人口 2,000 人以下の法適用企業 H30 年度平均値

③施設の耐震性 (目標値)

指 標	年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
管 路 耐 震 化 率		28.47%	29.30%	30.55%	31.64%	32.84%	33.87%	35.05%	36.97%	36.97%	36.97%

※予備水源の導水管を除きます。

8. 経営戦略の事後検証、更新等について

本市簡易水道事業の運営を持続するために、3～5年ごとに計画の見直しを行っていきます。